

	火山名	関係都道県	避難施設整備状況							
			避難壕				避難舎			
			有無	施設数	設置主体	施設規模 (面積※1)	有無	施設数	設置主体	施設規模 (面積※1)
1	アトサヌプリ	北海道	×				×			
2	雌阿寒岳	北海道	×				×			
3	大雪山	北海道	×				×			
4	★十勝岳	北海道	×				×			
5	樽前山	北海道	×				×			
6	倶多楽	北海道	×				×			
7	★有珠山	北海道	○	1	民間(ロープウェイ運営会社)	23㎡	×			
8	北海道駒ヶ岳	北海道	×				×			
9	恵山	北海道	×				×			
10	岩木山	青森県	×				×			
11	秋田焼山	秋田県	×				×			
12	岩手山	岩手県	×				×			
13	秋田駒ヶ岳	秋田県・岩手県	×				×			
14	鳥海山	秋田県・山形県	×				×			
15	栗駒山	秋田県・岩手県 宮城県	×				×			
16	蔵王山	山形県・宮城県	×				×			
17	吾妻山	山形県・福島県	×				×			
18	安達太良山	福島県	×				×			
19	磐梯山	福島県	×				×			
20	那須岳	福島県・栃木県	×				×			
21	日光白根山	栃木県・群馬県	×				×			
22	草津白根山	群馬県・長野県	○	13	4=群馬県 9=市町村	19~128㎡	×			
23	浅間山	群馬県・長野県	○	4	市町村	10~20㎡	×			
24	新潟焼山	新潟県・長野県	○	1	市町村	20㎡	×			
25	焼岳	長野県・岐阜県	×				×			
26	乗鞍岳	長野県・岐阜県	×				×			
27	御嶽山	長野県・岐阜県	×				×			
28	白山	岐阜県・石川県 福井県	×				×			
29	富士山	山梨県・静岡県 神奈川県	×				×			
30	箱根山	神奈川県・静岡県	×				×			
31	伊豆東部火山群	静岡県	×				×			
32	★伊豆大島	東京都	○	11	市町村	10~60㎡	○	1	東京都	120㎡
33	新島	東京都	×				×			
34	神津島	東京都	×				×			
35	★三宅島	東京都	×				○	1	市町村	2710㎡
36	八丈島	東京都	×				×			
37	青ヶ島	東京都	×				×			
38	硫黄島	東京都	×				×			
39	鶴見岳・伽藍岳	大分県	×				×			
40	九重山	大分県	×				×			
41	★阿蘇山	熊本県	○	15	不明	13~53㎡	×			
42	★雲仙岳	長崎県	○	1	長崎県	124㎡	○	1	長崎県	170㎡
43	★霧島山	宮崎県・鹿児島県	○	7	市町村	8~29㎡	×			
44	★桜島	鹿児島県	○	37	市町村	10~21㎡	○	20	市町村	117㎡
45	薩摩硫黄島	鹿児島県	×				×			
46	口永良部島	鹿児島県	○	17	市町村	11㎡	×			
47	諏訪之瀬島	鹿児島県	○	3	市町村	10㎡	×			
合計			○:11火山 ×:36火山	110	都道県:5 市町村:89 民間:1 不明:15		○:4火山 ×:43火山	23	都道県:2 市町村:21	
★活動火山対策特別措置法第2条第1項の規定により、避難施設緊急整備地域が指定されている8火山(霧島山は新燃岳のみ)			○:6火山 ×:2火山	69	都道県:1 市町村:55 民間:1 不明:15		○:4火山 ×:4火山	23	都道県:2 市町村:21	

※1 面積については、建面積、延面積、避難面積等を記載

消防庁 消防防災施設整備費補助金

主な要件として、

- ① 常時観測47火山の周辺で、整備を必要とすること
- ② 鉄筋コンクリート造、又は鉄筋鉄骨コンクリート造りのもので、火山爆発の際に落下する噴石等から、住民の生命及び身体の安全を確保できるものであること。
- ③ 事業費は、県にあっては9,500万円以上、市町村にあっては950万円以上、財政力指数1.0未満の場合、500万円以上であること。
- ④ 補助率は1/3